

「アジア次世代指導者奨学金プログラム」のビジョン

と日本法人のミッション

—「日中版フルブライト」を目指して—

The Vision of “Asia Future Leaders Scholarship Program” and Our Mission:

Work Toward Sino-Japanese Version of “Fulbright Scholarship”

一般社団法人日本百賢アジア研究院総務部長 **植田 賢司**

UEDA Kenji

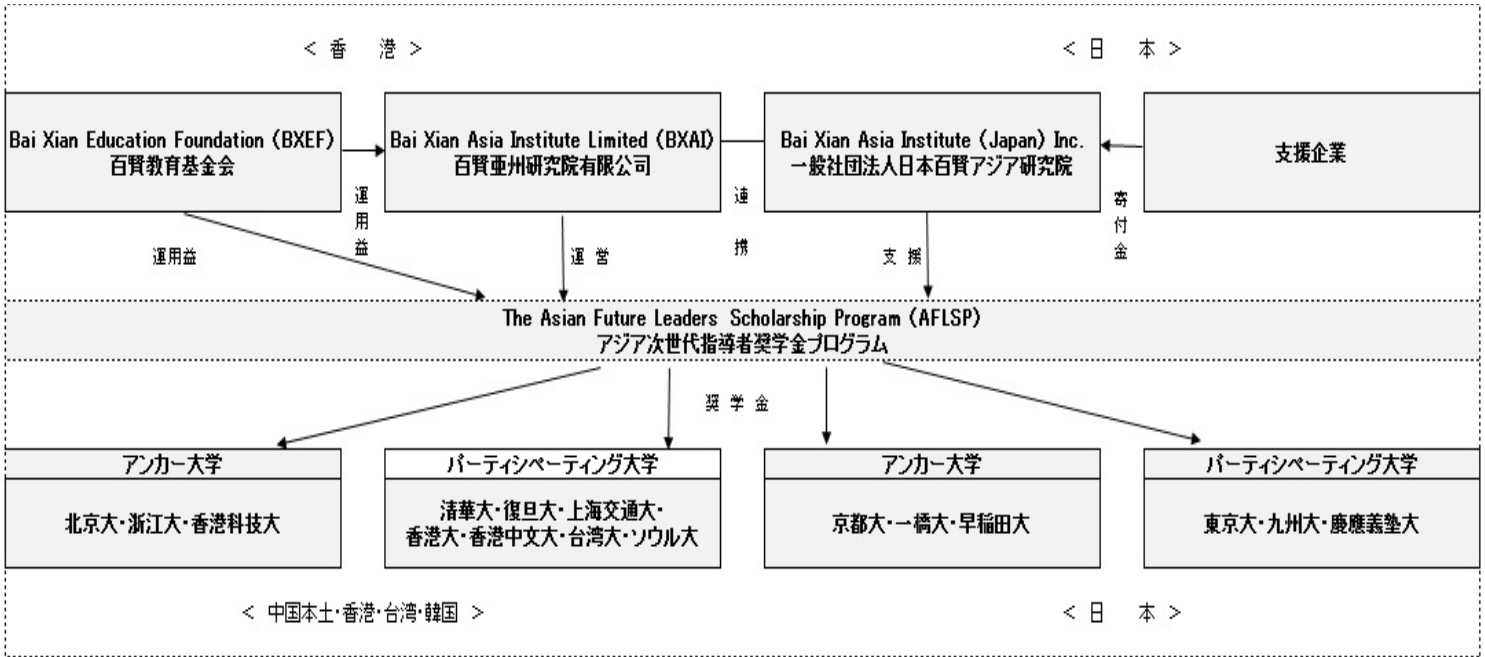
(General Manager, Bai Xian Asia Institute (Japan) Inc.)

キーワード：中国、アジア、留学支援

はじめに

香港の実業家ロナルド・チャオ（曹其鏞）氏は1.5億米ドル（約180億円）という巨額の私財を投じ香港に「百賢教育基金会（Bai Xian Education Foundation）」を設立し、この基金のうちの1億米ドルの運用益を基に「アジア次世代指導者奨学金プログラム（Asia Future Leaders Scholarship Program、略称はAFLSP）」が実施されています。奨学金の支給や選考などAFLSPの実際の運営は、同じく香港に設立された「百賢亜洲研究院（Bai Xian Asia Institute、略称はBXAI）」が手掛けていますが、これとは独立した形で、しかしBXAIと連携して日本におけるAFLSPの円滑な実施を支援するための組織として、AFLSPの趣旨に賛同した日本の財界人により、「一般社団法人日本百賢アジア研究院（Bai Xian Asia Institute Japan）」が設立されています。

表 1 AFLSP 全体関係図



AFLSP については、昨年 5 月に北京でローンチ・イベント及びプレス発表会が行われ、NHK、新聞各紙等日本のメディアにもとり上げられたので、ご記憶の方もいらっしゃるかと思います。プログラム自体は中国を中心にアジアからの留学生の受入と日本人留学生の中国を中心とする東アジアの大学への派遣の双方向を対象にしています。後述のとおり現在、私共「日本百賢アジア研究院」としては特に日本人学生の派遣支援に注力しています。拙稿により AFLSP が留学交流に携わる方々に周知され、今後より多くの日本人学生に AFLSP に応募頂けるようであれば幸いです。

AFLSP の発足経緯

中国浙江省寧波出身のチャオ氏一族は戦後香港に移住し、そこでニット製品の製造を中心に事業を展開し、また改革開放後は中国本土でも様々な事業を手掛け成功を収めました。現在 76 歳のロナルド・チャオ氏は事業の第一線からは退いていますが、1957 年から 62 年まで日本に留学し、東京・本駒込にある「アジア文化会館」で日本人学生と生活を共にし、東京大学工学部を卒業した知日家です。チャオ氏は「日本留学の経験は自分の人生に大きな影響を与えた」と振り返り、領土や歴史認識の問題等により日中関係が冷え込む中、若い世代の相互理解と交流を進め、将来の日中関係の架け橋となるリーダーを育成したいとの願いから、日中の友人・知人に呼びかけて日中青年交流事業を始めました。

まず 2010 年に北京大学、清華大学、復旦大学、上海交通大学、浙江大学の中国の 5 大学にそれぞれ 2 千萬元、合計 1 億元（約 20 億円）を寄付し、日中の学生が共同生活を送り交流するための留学生寮「日中青年交流センター」を建設する事業を始めました。その後、この事業は対象をアジアに広げ「アジア青年交流センター（Asia Youth Center、略称は AYC）」に改称しましたが、上記 5 大学すべ

てでAYCは完成し、現在、日本からの留学生をはじめアジアの留学生がここで中国人学生と共同生活を送っています。また、日本においても同様のコンセプトの留学生寮建設を支援し、早稲田大学が東京・中野に建設した「国際学生寮 WISH」へも、友人であるファーストリテイリング会長兼社長の柳井正氏や香港をベースに活躍する日本人実業家らと共に寄付を行いました。

しかし、ロナルド・チャオ氏はこれら留学生寮の建設を推進する中でさらにそのビジョンを広げ、将来の日中関係を担う人材を育成するためには、ハードとしての留学生寮の建設にとどまらず、むしろソフトとしての奨学金制度の創設が必要だと考えるようになり¹、ここにAFLSPが創設されました。AFLSPの運営組織であるBXAIのCEOにはロナルド・チャオ氏の長女であるロナ・チャオ（曹惠婷）氏が就任し、AFLSPの制度設計や奨学生の選考などアカデミックな面は香港科学技術大学（HKUST）の創設者であり初代学長のウー・チアウェイ（吳家瑋）教授を中心とするアカデミック・コミッティーが担当しています。さらに外部の方々を招請しアドバイザー・カウンスルが設けられ、そのメンバーには、董建華・初代香港特別行政区行政長官など中国本土・香港の有力者のほか日本からも麻生泰・麻生セメント社長、北山禎介・三井住友銀行会長、田波耕治・三菱東京UFJ銀行顧問、松下正幸・パナソニック副会長、渡文明・JXホールディングス名誉顧問といった財界人の方々が名前を連ねています。

なお、ロナルド・チャオ氏については、こうした取り組みが評価され、昨年11月に日本政府より旭日中綬章が授与されています。



写真 1：日本法人創立記念レセプションでスピーチを行うロナルド・チャオ氏

AFLSP の概要

さて、AFLSPはロナルド・チャオ氏の「この奨学金によって、一人でも多くのアジアの将来を担うリーダーを育てたい」というビジョンに基づき、米英で各界のリーダーを輩出しているフルブライト奨学金あるいはローズ奨学金のようなプログラムをアジアにおいても作り上げてゆくことを目指しています。毎年、次世代の指導者となることが期待される高い能力、強い向上心を持ったアジアの留学生約100名を選抜し、1年から最長5年間にわたり奨学金の支給を行います²。奨学生には一部他のアジアの国の留学生も含まれますが、日中の学生が中心となり、それぞれの国のトップレベルの大学・大

¹ 米投資ファンド・ブラックストーン創始者スティーブ・シュワルツマン氏が清華大学に3億ドルを寄付し、奨学金プログラムを創設したのに触発されたところも大きいと聞いています。これは米国人を中心に毎年200人の学生の中国留学を支援するものですが、日中を中心にアジアにもこのようなプログラムが必要だと痛切に感じたようです。

² 現状、支給額は一人当たり年間25千ドル程度。この中には学費、寮費、渡航費等のほか生活費も含まれます。

学院へ相互に留学することを後押しするものです。

AFLSP は受入側の大学をベースに設計されており、これらは大きく「アンカー大学」と「パーティシペーティング大学」の二つのカテゴリーに分類されます。アンカー大学には大学別に定員枠が割り当てられ大学側はその範囲内で自らの裁量で奨学生を決定できます。一方、パーティシペーティング大学については、大学ごとに10名までの推薦枠がありますが、推薦された学生は一旦候補者としてプールされ、この中からBXAIが設置する選考パネルが最終的に奨学生を決定します。現在、3年間のパイロットプログラムが進行中で、具体的にアンカー大学は京都大学、一橋大学、早稲田大学（以上、日本）、北京大学、浙江大学、香港科学技術大学（以上、中国）の6校、パーティシペーティング大学は東京大学、九州大学、慶應義塾大学（以上、日本）、清華大学、復旦大学、上海交通大学、香港大学、香港中文大学、台湾大学、ソウル国立大学（以上、中国他）の10校となっています。これらの大学は必ずしもどの学部でもAFLSPの奨学生を受け入れるわけではなく、アンカー大学では大学ごとに受入対象学部が指定されています。一方、学生の派遣元についての制限はなく、どの大学の学生（或いは卒業生）であってもAFLSPの支給対象となります。なお、AFLSPの支給対象は、現状「学位取得目的」で留学する学生となっています。



写真 2：上海交通大学で行われたパーティシペーティング大学とのサインングセレモニー

初年度（2014年秋－15年春）は北京大学を除く5つのアンカー大学において、このパイロットプログラムに基づくAFLSP奨学生の受け入れが行われ、二年目（2015年秋－16年春）のプログラムも今年9月から既に始まっています。これまでのAFLSP奨学生の実績は別表のとおりですが、日本人学生については、初年度に浙江大学に1名の奨学生が在籍しているのみでしたが、二年目については、日本人学生は9名に増えており、今後の増加が期待されます。

【表2：AFLSP実績（外国人留学生の受入）】

	大学名	対象学部及び学位		奨学金 支給 期間 (年)	割当枠		2014 年秋 -15 年春 実績	2015 年秋 -16 年春 実績	提携大学 (派遣側)
アンカー大学	早稲田大学	政治経済 学部のみ	学部生	1-1.5	15名	大学側に 裁量権あり	10	10名 (9月入 学生)、 残りは 4月 入学生	北京大・復旦大・上 海交通大、香港科技 大、国立台湾大・高 麗大(以上、ダブルデ ィグリー協定先)
	京都大学	全大学院	修士 博士	2-3	15名	大学側に 裁量権あり	15	15名	北京大学・清華大 学・復旦大学・浙江 大学・上海交通大 学・西安交通大学・ 南京大学・中国科学 技術大学
	一橋大学	大学院/国際 企業戦略研究科 (ICS)のみ	MBA	1-2	10名	大学側に 裁量権あり	7	10名	北京大、ソウル国立 大他(以上、ダブルデ ィグリー協定先)
パーティシペーティング大学	九州大学	学部, 大学院 (国際コース)	学部生 (3-4 年次) 修士	2-4	10名	大学側は 推薦権が あるのみ	—	0名	特に指定なし
	慶應義塾大学	大学院 (コース指定有)	修士 博士	2-3	10名	最終的には BXAIのセレク ションパネルが決 定	—	0名	特に指定なし
	東京大学	大学院 (コース指定有)	修士	2	10名		—	3名	特に指定なし

AFLSPのさらなる詳細、応募手続き等については、BXAIが製作した英語と中国語からなるウェブサイト (<http://bxai.org/>) がありますので、こちらを是非一度ご覧いただければと存じます。なお、来年度(2016年秋-17年春)のAFLSP奨学生の募集については、アンカー大学に関しては個別に各大学への応募となりますが、パーティシペーティング大学については本年(2015年)12月より上記ウェブサイトを通じて募集が開始され、来年(2016年)1月に締め切られる計画となっています。

【表3：AFLSP実績（日本人学生の派遣）】

	大学名	対象学部及び学位		奨学金支給期間	割当枠		2014年秋 -15年春 実績		2015年秋 -16年春 実績	
							うち、 日本人学生	うち、 日本人学生	うち、 日本人学生	うち、 日本人学生
アンカー大学	北京大学	大学院/燕京学堂のみ	修士	1年	20名	大学側に 裁量権あり	—	—	10名、 さらに 10名を 予定	2名
	浙江大学	大学院/公共管理学院 のみ	修士	2年	15名	大学側に 裁量権あり	15名	1名	15名	2名
	香港科学技術 大学 (HKUST)	大学院/M phil	修士	2年	10名	大学側に 裁量権あり	9名 (1名は 翌年度 へ繰越)	0名	11名	0名
パーティシペーティング大学	清華大学	全大学院及び学部	学士 修士 博士	2-4年	10名	大学側は 推薦権が あるのみ (最終的には BXAIのセレ クションパ ネルが 決定)	—	—	5名	3名
	復旦大学	全学部	学士	4-5年	10名		—	—	0名	0名
	上海交通大学	全大学院及び学部	学士 修士 博士	2-4年	10名		—	—	1名	1名
	香港大学 (HKU)	全学部	学士	4-5年	10名		—	—	2名	0名
	香港中文大学	全大学院及び学部	学士 修士	1-4年	10名		—	—	1名	1名
	国立台湾大学 (NTU)	全大学院	修士 博士	1-4年	10名		—	—	1名	0名
	ソウル国立 大学 (SNU)	全大学院	修士	2年	10名		—	—	1名	0名

特徴的なサマープログラム

さて、このAFLSPの特徴的な、且つ、その最も重要なイベントとして、毎年夏季に3週間にわたり開催される「サマープログラム」があります。AFLSP奨学生は必ず一度これに参加することが義務付けられ、この場で奨学生が一堂に会し、共に学び、論じ、スポーツ・旅行・文化活動等を楽しみ、これらの活動を通じて奨学生がお互いに交流を深めることを目的としています。AFLSP創設者のロナルド・チャオ氏が自らの日本留学時代に3週間にわたり北海道を旅行しながら各国の留学生や日本人学生と朝から晩まで共に過ごし、そのことが生涯の思い出となり、そこで培われた友情が非常に貴重なものだったという経験にインスパイアされたものです。今年は8月に中国杭州の浙江大学において、

日中を中心に13の国・地域から82名の奨学生らが参加し開催されました³。午前、午後それぞれのセッションでは各国から大学教授14名のほか各界で活躍される22名の方々に講師としてお話を伺い、このうち日本からも松本紘・理化学研究所理事長、前京都大学総長ほか10名の方々にお越し頂きました。サマープログラムは今後、毎年日本と中国の大学が交互にホストとなって開催される予定で、来年のホストは早稲田大学に決まっています。



写真3：浙江大学で行われたサマープログラムの修了式

日本法人の設立

ここで、私共「日本百賢アジア研究院」について簡単にご紹介させていただきます。理事長に渡辺喜宏・三菱東京UFJ銀行顧問が就任し、理事には朝田照男・丸紅会長、麻生泰・麻生セメント社長、伊東信一郎・ANAホールディングス会長、小木曾友・アジア学生文化協会理事長、荻野正明・フェニックスグループホールディングス（香港をベースにアンテプリマ、シティースーパー等の事業を多角展開）会長、田中達郎・シティグループジャパンホールディングス会長、星文雄・三井住友銀行顧問、監事に吉川英一・三菱東京UFJ銀行専務執行役員に就任頂いており、財界、企業関係者を中心に運営が行われています。事務所はロナルド・チャオ氏ゆかりの「アジア文化会館」内に設置しています。昨年11月25日にはロナルド・チャオ氏に加え、関係当局、大学、支援企業、メディアの方々をお招きして東京で創立記念レセプションを行いました。

冒頭に記したとおり日本法人のミッションとして、大きく1) AFLSPにより受入れた外国人留学生のケアと2) 日本人学生の派遣の推進の二つが挙げられます。外国人留学生のケアについては、基本的には受入大学が行うことですが、例えば、日本において外国人留学生在個人名義の銀行預金口座を開設するのはなかなか面倒なのが実情ですので、銀行の協力を得てスムーズな口座開設のサポートをするなど企業関係者としての立場からできることを考えてゆきたいと思っています。しかし、日本法人のミッションとして何よりも期待されていることは、一人でも多くの有為な日本人学生を中国をはじめとするAFLSP参加大学に送り出すことだと考えています。なお、今後奨学生（やOB）の数が増えてくれば、日本法人にとってアラムナイ管理も重要なアサインメントとなるものと考えています。

³ 82名の内訳は、AFLSP奨学生50名のほか、奨学生のバディ19名、中国の5大学に建設されたAYCの特別奨学生13名（すべて日本人）。国・地域別には、中国44名、日本18名、韓国6名、台湾2名、その他アジア12名。



写真 4：奨学生や支援企業の方々を招いて開かれた
日本法人の新年懇親会

日本人学生派遣の現状と課題

前述のとおり、初年度、二年目の実績を見る限り、中国を中心とするアジアからの留学生の日本への受入れは順調に進んでいる一方で、日本人学生の派遣については実績がまだ乏しく、双方向の交流という点では期待には程遠いアンバランスな状況になっています。日本百賢アジア研究院としては、まず学生の皆さんや保護者、大学の教職員の方々などに AFLSP の存在とメリット、申請手続き等を知って頂くことが必要であり、そのために各大学と緊密に連携して情報宣伝活動を行ってゆきたいと考えています。

そもそも日本から中国の大学に留学する学生の数が少ない理由としては、1) 中国の大学では中国語で行われる授業がほとんどで、英語で行われる授業がまだ少なく、当初から中国語のレベルが相当高くないと授業を理解できない、2) 中国の大学で教える内容はグローバルな観点から見て必ずしも最先端なものではなく魅力に欠ける、3) 大気汚染や食の安全など中国に滞在することへの不安や懸念が根強い、4) 日中関係の脆弱性に対する不安などが挙げられます。こうした点は中国側の改善努力に負うところも多いかと思えます。一方で日本側の努力によって改善が図れる点もあると思われます。このうち、企業として対応が可能と思われることとしては留学後の「出口」の問題が挙げられます。すなわち、中国に限らず欧米へ留学する場合にも言えることですが、1) 留学の時期が就職活動にぶつかり学生にとって留学することが却って企業への就職に不利になる、2) 日本の企業ではその後のキャリアにおいて留学経験が必ずしも評価されないとの意見があり、これに対して「出口」として留学生が卒業した後の就職先となりうる一流企業とのネットワーキングの機会の提供、例えばインターンシップや留学から帰ってきた学生に対しても他の学生と同様に就活の機会を提供するなど、就職の保証とまで言わないまでも、少なくとも安心して留学できる環境を整えるべく日本法人として可能な支援をしたいと考えています。

なお、AFLSP 自体の課題として、「学位取得目的」の留学を条件にしていることが挙げられます。現

状、中国の大学・大学院に学位取得目的で留学する日本人学生の数は非常に僅かです。また、中国の大学との間でダブルディグリー協定を締結している日本の大学も、学部レベルでは早稲田大学等、極く一部なようですし、大学院レベルで散見されるにしても必ずしもまだ十分に利用されているわけではないようです。このため、AFLSPの日本人奨学生の数を増やすために、学位取得を目的としない留学についても、具体的には、期間1年以上の交換留学については別枠でAFLSPの対象とすることを、受入大学側とも相談しながら検討を進めています⁴。

最後に

日本人学生の海外留学のための奨学金プログラムが数多くある中で、AFLSPについては、創設者の想いを十分に理解し、今後志のある学生にとって魅力ある奨学金プログラムとすべく関係者一同努力する所存です。しかし、AFLSPはまだ立ち上がったばかりで、特により多くの日本人学生に応募頂くためには様々な改善が必要であると思われまます。私共日本百賢アジア研究院については財界を中心に法人が設立されましたが、アカデミックな面ではプロフェッショナルとは言えず理解不足の点多々あると思われまます。今後この分野のエキスパートの方々に種々アドバイスを頂戴できるようであれば大変有難く存じます。

引用文献

公益財団法人アジア学生文化協会 常務理事 布施知子「百賢アジア研究院 2015 サマー・プログラム（第1回）開催修了式に参加して」（アジアの友 2015年8-9月号）

一般社団法人日本百賢アジア研究院 総務部長 植田賢司「『アジア次世代指導者奨学金プログラム』のビジョンと日本法人のミッション～『日中版フルブライト』を目指して」（日中経協ジャーナル 2015年3月号）

⁴ 交換派遣留学生の場合の支給額は半分程度の一人当たり年間12.5千ドル程度とする方向で検討中。